

Column 知財の国際舞台から

Vol.8 「爆願?」

WIPO PCT 国際協力部部長 夏目 健一郎

1. 爆買い

日本では、中国人が日本で大量の買い物をする現象を背景に「爆買い」が流行語になったとのことである。確かに日本出張の際に覗いた東京の大型家電店でも店内アナウンスが日本語のみならず、中国語などでもなされていたし、店員も名札に中国語でできますマークを付けているなど、中国人が購買層としてメジャーになっていることが分かる。

2. 知的財産の世界では

知的財産でも中国からの出願活動が活発であることはご存知の方々も多いと思う。1968年から2005年までのおよそ40年近くにわたって特許の出願数で世界一の座にあったのは日本である。その後、日本はトップの座を明け渡し2006年から2010年までは米国が世界のトップであった。その間中国の出願は急激に増加し、2011年には中国が世界のトップに躍り出て現在に至る。中国の特許出願数は、中国国家知識産権局の発表¹によれば、2015年について100万件を超え、110万件に達したとのことである。他国の数字も参照可能な2014年の統計²では92万8千件を超え、2位の米国(約57万9千件)と3位の日本(約32万6千件)の出願を合わせても中国には及ばない。世界全体の総数がおおよそ270万件であるので、中国は世界の1/3以上を占めていることになる。

特許以外の知的財産ではどうか。ブランド名などを保護するために活用される商標は、2014年に世界でおおよそ745万件(分類)が出願された。

トップは中国の222万件である。2位の米国は47万件であり、その差は5倍近い。日本は5位で24万件である。

ファッションのみならずデジタル機器の画面の保護でも注目が高まっているデザイン(意匠)は、世界でおおよそ114万件(意匠)が出願されたが、中国は約56万5千件である。これは世界全体の半数近くに相当し、ここでも中国が他を圧倒的に引き離している。爆買いならぬ爆願とも言えようか。因みに日本は8位で約3万件であり中国と一桁違う。

3. 国際的な動向

それでは出願人の国際的な出願の動向はどうか。特許に関して見てみたい。国際的にビジネスを展開する企業は、自分の国だけではなくビジネスを展開する他の国々においても知的財産の保護をすることが求められる。したがって、本社がある自国(例えば日本)だけではなく、同様の内容の特許を事業の展開先の他国においても出願する。これをパテントファミリーと呼ぶ。単純に統計を取ると5カ国に出願した場合、5件と数えられてしまうが実質的に同じものなので重複を排除してこれを1件と数えるようにすると、各出願人がどれだけの「発明」を出願したのかを捉えることが出来る。

WIPOが年に一度公表する知財に関する統計(World Intellectual Property Indicators)の最新版では、このパテントファミリーに着目して出願動向を分析した。2003-2012年までの10

年間のデータを総合してどれだけの発明を出願したのかを調べてみると日本企業の活躍が見えてくる。パナソニックをトップにキヤノン(3位)、トヨタ自動車(4位)、東芝(5位)、セイコーエプソン(7位)、リコー(9位)、ソニー(10位)と日本企業がベスト10にずらりと並ぶ。日本以外の企業はサムソン(2位)、LG電子(6位)、IBM(8位)だけである。11位以下にも日本企業が名前を連ね、トップ10のうち55を日本企業が占める。

同様のデータを1980年代、1990年代について調べその経年変化を見ると、パナソニックがいずれの年代においてもトップを堅守しているのと同様にキヤノン、東芝、リコー、ソニーの各社はトップ10であり続けてきた。他方で三菱電機、日立、富士通、NECは90年代まではトップ10にランクインしながら2000年代になるとトップ10圏外になった例もある。トップ30ではZTE、ファーウェイといった中国企業がトップ100圏外から一気にランクインしている。

ごく最近はどうであろうか。国際的な特許出願制度としてWIPOはPCT制度を提供しているが、PCT出願をベースにした2014年を例に取ると、上位から順にファーウェイ(中国)、クアルコム(米)、ZTE(中国)、パナソニック(日本)、三菱電機(日本)である。中国の知財活動が上昇傾向にあることが分かる。

発明を生み出して特許出願をするのであるが、グローバルな経済活動をするには各国で知的財産を保護する必要があることは上述のとおりである。それでは自国に留まらず各国に出願をしている企業はどのようなものか。先ほどのトッ

プ100企業を一カ国のみに出願したものの割合が少ない順、すなわち複数国に出願する割合が多い順に並べ替えることにより傾向が分析できる。すると興味深いことにトップ10には日本企業の姿は無い。インフィニオン・テクノロジーズ(独の半導体メーカ)、GE(米)、鴻富晋精密工業(Hongfujin Precision Industry (Shenzhen))³(中国)、GM(米)などがトップに名を連ねる。これら上位の企業はかならずしも特許出願数では最上位にはないものの、一旦特許を出願するとなると各国で権利化を求めるという国際展開を行う傾向があると言えよう。

4. 「爆」

こうして見てみると、中国は国内出願の数で驚進するのみならず、国際的にも知的財産の取得に取り組んできている傾向が伺える。単純に数で比較することですべてが分かるわけではない。それぞれの質も重要であることはもちろんである。

中華料理では「爆」とは強火で熱している鍋に食材や調味料を入れて(短時間で)加熱する調理法とのことだそうです。この10年で爆増した中国の知的財産に思いを馳せながら、久し振りにシャキッと炒めた(爆した)中華料理などを食べてみたくなった。大盛りならぬ爆盛りで。

¹ 中国国家知識産権局ウェブサイト
<http://www.sipo.gov.cn/tjxx/tjyb/2015/201601/P020160114531916715830.pdf>

² 断りが無い限り統計は World Intellectual Property Indicators で発表されたものに基づく
(<http://www.wipo.int/ipstats/en/wipi/>)。特許、商標、意匠について、ここでは各国知財庁に出願された件数を各国の件数として示した。

³ 台湾の鴻海精密工業(Honhai Precision Industry)を中核とする中国の鴻海(Honhai/Foxcon)グループの企業。同グループは世界最大のEMS(Electronics Manufacturing Service(電子機器受託生産))企業。

Ken-Ichiro Natsume

日本国特許庁にて審査官、審判官としてエレクトロニクス、コンピュータ関連の審査、審判業務に携わる。その間、カリフォルニア工科大学客員研究員、特許庁国際課、総務課、調整課審査基準室、外務省経済局、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて、特許行政、国際交渉にも従事。2012年にWIPO日本事務所長に就任し、2014年4月から現職。